様式―２

（　　年　　月　　日現在）

補償コンサルタント業務等業者の事業概要書

１　会社名称等について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 | |  |
| 代表者氏名 | |  |
| 会社所在地 | 本社 |  |
| 営業所  （ある場合のみ） |  |
| 会社概要 | 補償コンサルタント登録番号 |  |
| 補償コンサルタント登録年月日 |  |
| 入札参加者名簿登録番号 | |  |

２　補償業務管理士の資格について

補償業務管理士（一般社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14条に基づく補償業務管理士台帳に登録のある者をいう。）に登録されている者を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 登録部門（登録年月日）※1、※2 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※１　資格を有する登録部門及び登録年月日を記載してください（例：物件調査部門（R2.4.1）　等）。

※２　同じ者で登録部門の資格を複数有する者は、全て記載してください（例：土地調査部門（R4.4.1）、物件調査部門（R2.4.1）、機械工作物部門（R3.4.1）　等）。

３　公共用地交渉業務等の経験を有する者について

　公共用地交渉業務及びこれらに関連する業務を総合的に行う業務（以下「公共用地交渉業務等」という。）の実務経験を有する者又は補償業務に関する指導監督的実務の経験を有する者を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 公共用地交渉業務等の  実務経験年数※3、※4 | 補償業務に関する指導監督的  実務経験年数※3、※4 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※３　公共用地交渉業務等の実務経験及び補償業務に関する指導監督的実務経験それぞれの経験年数を記載ください。

※４　公共用地交渉業務等の実務経験及び補償業務に関する指導監督的実務経験の両方の経験を有する者は両方とも記載してください。